

事業番号	事務事業名		新機能都市開発推進事業					所管課名		経営企画部都市活力デザイン課	所属長名	茶木 和幸	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		技術支援グループ、事業推進グループ			
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		土地区画整理法			
	施策方針	1	新たな都市活力創出基盤の整備推進					基本事業					
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		013	01	臨	新機能都市開発推進事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H29 年度～ R10 年度) ☐ 単年度のみ	「平良丘陵開発土地区画整理準備会(地権者組織)」が主体となって、土地区画整理組合の令和4年度の設立に向けて地権者との合意形成や、関係機関協議等に取り組んでおり、市はそれらの各種協議・調整や資料作成等について支援している。	S47年策定の廿日市町総合計画以降、「新都市活力創出拠点」として位置付けられてきた平良地区の丘陵地の開発について、H26年度から事業実現の可能性について調査・検討を開始した。H29年6月、民間活力の導入を前提に、組合施行の土地区画整理事業を事業手法とする「新機能都市開発事業」の事業化が決定された。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 土地区画整理組合設立に向けた、平良丘陵開発土地区画整理準備会の活動支援	→ ア 準備会の活動支援	式	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	- 1
→ 関係機関協議	→ イ 関係機関協議	式	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	- 1
→ 関係機関協議	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 平良丘陵開発土地区画整理準備会	→ ア 平良丘陵開発土地区画整理準備会	-	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	- 1
→ 平良丘陵開発土地区画整理準備会	→ イ		見込 実績					
→ 平良丘陵開発土地区画整理準備会	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 地権者から法定要件(地権者数の2/3)以上の同意を取得できている状態	→ ア 同意対象となる地区計画(案)、事業計画(案)、定款(案)を作成する	-	目標 実績	- -	- -	達成 達成	- -	- 1
→ 地権者から法定要件(地権者数の2/3)以上の同意を取得する	→ イ 地権者から法定要件(地権者数の2/3)以上の同意を取得する	-	目標 実績	- -	- -	達成 達成	- -	- 1
→ 地権者から法定要件(地権者数の2/3)以上の同意を取得する	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
→ 土地区画整理組合の設立され、新たな都市活力創出基盤の整備が推進される	→ ア 土地区画整理組合の設立	-	目標 実績	- -	- -	- -	組合設立 -	- 1
→ 土地区画整理組合の設立され、新たな都市活力創出基盤の整備が推進される	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	96,225,119	9,689,178	35,172,089	4,659,360	-30,512,729	10,280,000
財源内訳						
国庫支出金					0	
県支出金	2,000,000				0	
市 債					0	
その他特財					0	
一般財源	94,225,119	9,689,178	35,172,089	4,659,360	-30,512,729	10,280,000
業務延べ時間 (時間)	17,082	17,082	15,184	15,184	0	
人件費(B) (円)	77,076,000	78,237,000	65,472,000	66,664,000	1,192,000	0
トータルコスト(A+B)	173,301,119	87,926,178	100,644,089	71,323,360	-29,320,729	10,280,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
廿日市市新機能都市開発事業景観形成検討システム作成業務		2,673,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	新機能都市開発推進事業	所管課名	経営企画部都市活カデザイン課
------	-------	-------------	------	----------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
H29年6月に組合施行の土地区画整理事業としての事業化決定以降、H30年11月に「平良丘陵開発土地区画整理準備会(地権者組織)」が設立され、土地区画整理組合の設立を目指し着実に推進している。コロナ禍による世界経済の減衰があったが、立地意向を示す企業からの需要が供給面積を上回っている状況である。	事業の円滑な推進のため、関係部署と連携して取り組んでいる。 平良丘陵開発土地区画整理準備会と連携し、地権者説明会の開催や個別訪問を実施し地権者の理解を得られるように取り組んでいる。	事業区域内の地権者から法定要件を上回る同意を取得できている。 市内外の企業から当該事業用地への立地意向が多く寄せられている。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	新たな都市活力創出基盤の整備を推進していることから、総合計画の施策方針と整合している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	総合計画に掲げており、企業立地による新たな財源の確保、雇用の拡大等市全体への効果をもたらす事業であることから、市が関与することは妥当である。また、組合施行の土地区画整理事業とすることで税金の投入を抑制している。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	令和4年度の土地区画整理組合設立へ向けて活動できていること、また企業誘致による効果を見込めることから対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度の土地区画整理組合設立へ向け、令和3年度に予定していた業務目標水準を達成している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を廃止した場合又は市が関与しなくなった場合、地権者、企業からの信用を失うこととなり、新たな都市活力創出基盤の整備が完了しなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業がないため、統合や連携による改善余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	税金投入が最小となる手法を選択して事業を実施していることから、事業費の削減余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	準備会の事業協力者である民間企業と連携して取り組むことにより、市職員の業務時間の短縮が既に図られていることから、削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	組合施行の土地区画整理事業として推進していることから、受益者負担は公平・公正となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	総合計画に掲げた目標達成のために事業実施しており、令和3年度当初の予定どおり、地区計画(案)、事業計画(案)、定款(案)を作成し、法定要件を上回る同意を地権者から得ることができている。また、企業からの立地希望需要が事業用地の供給面積を上回っていることを確認できている。令和4年度の組合設立へ向けて着実に進捗できている。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止		今後の改革改善案 —		<table border="1"><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										

事業番号	事務事業名	オフィス誘致促進助成金(企業立地促進事業)				所管課名	産業振興課	所属長名	廣本 雅彦
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	産業企画係	
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する				根拠法令等	廿日市市オフィス誘致促進助成金交付要綱(R1.10.1)	
	施策方針	1	新たな都市活力創出基盤の整備推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		商工費	商工費	商工業振興費	18	06	臨単	予算上の事業名
オフィス誘致助成金									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	目的:市内で新たに事業場を開設するものに対し助成金を交付し、市民の雇用機会の確保及び新たなビジネスの創出を促進するため 助成対象者:市外から事業所を移転し、又は市内に事業所を新設するために、建物を新たに借り受けて次に掲げる事業等を行う法人又は個人 ①情報サービス業 ②インターネット付随サービス業 ③コールセンターに付随する事業 補助額及び補助率:上限200万円/年×最大3年間 補助率1/2	広島県の地域活力創出型オフィス誘致促進助成との協調支援として(市1/2、県1/2)令和元年度からスタート

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市内で新たに事業場を開設するものに対し助成金を交付する(最大3年間)	→ ア 交付事業者数	者	目標 実績	— 0	2 1	2 2	4 —	6 —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
情報サービス・インターネット付随サービス業などを担う市外企業	→ ア 情報通信業を営む全国の企業数(情報通信業基本調査【国】)	社	見込 実績	— 5,714	— 5,987	— 未発表	— —	— —
	→ イ ※アの当該年度実績は、翌年度末に公表		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
市内に事業場を開設するとともに、常用労働者を1名以上雇用する。	→ ア 本制度を活用して新たに市内に開設した事業所数	者	目標 実績	— —	2 1	1 1	2 —	2 —
	→ イ 本制度を活用した事業者の常用労働者数	人	目標 実績	— —	2 3	2 2	4 —	4 —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
働く場ができる。	→ ア 法人市民税の申告件数	件	目標 実績	— 2,615	— 2,627	2,615 2,572	2,615 —	2,615 —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		0	779,000	2,201,000	1,422,000	8,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	779,000	1,422,000	8,000,000
業務延べ時間 (時間)		50	200	400	200	
人件費(B) (円)	0	229,000	862,000	1,756,000	894,000	0
トータルコスト(A+B)		229,000	1,641,000	3,957,000	2,316,000	8,000,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
株式会社フロントフィールドへの助成金		2,000,000 円		当該事業者は、令和2年度から制度を活用		
日本ドローン機構株式会社への助成金		201,000 円		当該事業者は、令和3年度から制度を活用		
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	オフィス誘致促進助成金(企業立地促進事業)	所管課名	産業振興課
------	-------	-----------------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度に実施した本市の産業構造調査において、本市の情報通信部門は市外産業によって供給されていることが明らかとなった。今後は、デジタル化やDXへの対応が地域経済の強化の鍵になることが想定される。	企業からの相談は広島県にされることもあるため、広島県との情報共有を密に行っている。	当該制度を活用した事業者からは、移転後3年間は攻めの経営ができるため、事業所を本市に設置する決め手のひとつになっているとのこと。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	本市における働く場の創出は、第6次総合計画後期基本計画(4-1-1)に結びついている。また、本市の情報通信部門が市外産業で供給されていることから、産業振興ビジョン後期間において、情報サービス業の誘致活動の推進を掲げている。
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	令和2年度に実施した本市の産業構造調査において、本市の情報通信部門は市外産業によって供給されていることが明らかとなり、今後はデジタル化やDXへの対応が地域経済の強化の鍵になることが想定されることから、市が事業所の移転にかかる費用の一部を支援することは妥当である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域経済の強化の鍵になることが想定されるデジタル化やDXへの対応として、情報通信関連産業の企業を本市に誘致する必要があり、その支援として実施している当該事業において一定の成果が見られることから適切である。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
効率性 評価	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	企業の誘致や雇用において、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	当該制度を活用した事業者から、本市に事業所を設置する決めてのひとつであったとの意見並びに県内他市町も同等以上の支援を行っていることから、廃止した場合は影響があると想定される。
公平性 評価	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似の目的をもつ事業は他にない。また、広島県と連携して事業を推進している。
	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助対象経費は、広島県と協調で実施している。また、企業誘致は機密情報もあるため、市が行うことが適当である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	企業誘致は機密情報もあるため、業務委託等の手段は適当でない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	当該制度を活用するためには、全ての事業者を対象として一定の要件(業態、雇用、事業所の種類等)を求めていることから公平である。また、県と協調した内容で実施している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和2年度に実施した本市の産業構造調査において、本市の情報通信部門は市外産業によって供給されていることが明らかとなった。今後は、デジタル化やDXへの対応が地域経済の強化の鍵になることが想定されることから、情報通信産業の企業誘致を引き続き行うことで、本市の産業振興を図る。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 目的再設定 ☐ 休止・廃止	☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 完了	今後の改革改善案 情報通信産業の誘致は、本市の産業振興にとって必要なことから、引き続き積極的に行っていく必要があるとともに、当該制度は最大3年間に渡り補助金を支出するため、コストの増加と成果の向上を図る。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										